

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ナカポーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 勝利
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカポーテック東関東支店 (千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 累計期間	第70期 第1四半期 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,274,300	1,222,505	9,444,621
経常利益(は経常損失) (千円)	349,995	213,924	738,131
四半期(当期)純利益(は四半 期(当期)純損失)(千円)	213,140	136,753	375,725
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数(株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額(千円)	4,783,890	5,108,567	5,377,039
総資産額(千円)	7,164,660	7,567,578	8,655,257
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は1株当たり四半期(当 期)純損失金額)(円)	41.21	26.45	72.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	25.00
自己資本比率(%)	66.8	67.5	62.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、東日本大震災からの復興需要を中心に公共投資が増加し、また、民間の設備投資意欲も改善がみられるなど、緩やかな回復過程にありました。
こうした状況の下、当社は引き続き調査業務、提案営業を積極的に展開し、電力を中心とした復旧需要に 대응するとともに、新たな需要の掘り起こしに努めてまいりました。
この結果、当第1四半期累計期間におきましては、受注の立ち上がりが高く、震災の影響などから今期に繰り延べられた大型案件や見込案件の早期出件もあり、受注高は前年同期に比べ523百万円増の1,950百万円となり、売上高は前年同期並みの1,222百万円、受注残高は同611百万円増の2,386百万円となりました。
損益面では、売上高が第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第1四半期累計期間経常損失は213百万円（前年同期比136百万円増益）となり、四半期純損失は136百万円（同76百万円増益）となりました。
セグメント別の概況は以下のとおりです。
港湾事業につきましては、大型物件の受注もあり、受注高は前年同期に比べ302百万円増の929百万円でしたが、売上高は同195百万円減の449百万円となりました。
地中事業につきましては、受注高は補修・点検業務を中心に回復し、同117百万円増の492百万円、売上高は前年同期並みの240百万円となりました。
陸上事業につきましては、受注高は前年同期並みの305百万円、売上高は電力設備の保守を中心に手持工事の完成高が増え、同114百万円増の354百万円となりました。
その他につきましては、RC関連の大型案件の受注により、受注高は同119百万円増の223百万円となり、売上高は前年同期並みの177百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費は、総額で39百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,205,000	-	866,350	-	753,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,132,000	5,132	-
単元未満株式	普通株式 39,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,132	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5-2	34,000	-	34,000	0.65
計	-	34,000	-	34,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	629,362	357,257
受取手形	² 527,756	² 531,288
完成工事未収入金	3,364,324	1,656,465
売掛金	580,742	293,211
商品及び製品	213,547	310,746
未成工事支出金	105,723	298,649
材料貯蔵品	64,807	53,680
繰延税金資産	160,480	243,164
関係会社預け金	2,038,519	2,844,022
その他	54,129	56,179
貸倒引当金	1,341	744
流動資産合計	7,738,050	6,643,920
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	210,674	207,961
その他(純額)	218,534	226,704
有形固定資産合計	429,208	434,666
無形固定資産		
投資その他の資産	24,481	27,436
繰延税金資産	245,888	247,245
その他	226,165	221,923
貸倒引当金	8,537	7,614
投資その他の資産合計	463,516	461,555
固定資産合計	917,206	923,657
資産合計	8,655,257	7,567,578
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,160,331	² 954,792
工事未払金	429,040	265,614
未成工事受入金	15,539	63,360
完成工事補償引当金	11,867	11,851
工事損失引当金	14,533	42,685
賞与引当金	270,000	110,000
役員賞与引当金	30,000	-
その他	720,035	369,819
流動負債合計	2,651,347	1,818,122
固定負債		
退職給付引当金	561,710	579,505

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
役員退職慰労引当金	39,345	35,452
資産除去債務	25,814	25,930
固定負債合計	626,870	640,888
負債合計	3,278,217	2,459,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	3,763,511	3,497,489
自己株式	17,961	17,961
株主資本合計	5,365,284	5,099,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,755	9,305
評価・換算差額等合計	11,755	9,305
純資産合計	5,377,039	5,108,567
負債純資産合計	8,655,257	7,567,578

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	931,713	988,206
製品等売上高	342,587	234,299
売上高合計	1,274,300	1,222,505
売上原価		
完成工事原価	1,023,614	922,511
製品等売上原価	199,487	123,825
売上原価合計	1,223,102	1,046,336
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	91,901	65,695
製品等売上総利益	143,100	110,473
売上総利益合計	51,198	176,169
販売費及び一般管理費	412,370	402,837
営業損失()	361,171	226,668
営業外収益		
受取利息	5,684	5,961
その他	5,500	6,800
営業外収益合計	11,185	12,761
営業外費用		
営業外費用合計	9	18
経常損失()	349,995	213,924
特別損失		
固定資産除却損	10	117
特別損失合計	10	117
税引前四半期純損失()	350,006	214,042
法人税、住民税及び事業税	136,866	77,288
法人税等合計	136,866	77,288
四半期純損失()	213,140	136,753

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
	9,112千円	8,935千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	26,238千円	20,531千円
支払手形	178,848千円	254,032千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	17,302千円	15,773千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,144	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,267	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	645,528	205,023	239,786	1,090,338	183,962	1,274,300
セグメント利益又は損失()	20,952	3,589	92,834	110,197	58,998	51,198

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,197
「その他」の区分の利益又は損失()	58,998
全社費用(注)	412,370
四半期損益計算書の営業損失	361,171

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	449,822	240,341	354,740	1,044,904	177,601	1,222,505
セグメント利益又は損失()	16,465	41,207	141,583	166,325	9,843	176,169

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,325
「その他」の区分の利益又は損失()	9,843
全社費用(注)	402,837
四半期損益計算書の営業損失	226,668

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	41円21銭	26円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	213,140	136,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	213,140	136,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,171	5,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小長谷 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。